

半 期 報 告 書

(第46期中) 自 平成15年 3 月 1 日
至 平成15年 8 月31日

株式会社 イトヨーカ堂

(431060)

第46期中（自平成15年3月1日 至平成15年8月31日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年11月21日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 イトーヨーカ堂

目 次

	頁
第46期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【売上及び仕入の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	11
第3 【設備の状況】	12
1 【主要な設備の状況】	12
2 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	17
1 【中間連結財務諸表等】	18
2 【中間財務諸表等】	48
第6 【提出会社の参考情報】	61
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	61
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	63
当中間連結会計期間	65
当中間会計期間	67

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年11月21日

【中間会計期間】 第46期中(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)

【会社名】 株式会社イトーヨーカ堂

【英訳名】 ITO-YOKADO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井坂 榮

【本店の所在の場所】 東京都港区芝公園四丁目1番4号

【電話番号】 (03)3459-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部総括マネジャー 清水 明彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園四丁目1番4号

【電話番号】 (03)3459-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部総括マネジャー 清水 明彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自 平成13年 3月1日 至 平成13年 8月31日	自 平成14年 3月1日 至 平成14年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成13年 3月1日 至 平成14年 2月28日	自 平成14年 3月1日 至 平成15年 2月28日
営業収益 (百万円)	(1,573,238) 1,557,216	1,746,217	1,770,825	(3,179,480) 3,164,694	3,530,316
経常利益又は 継続事業に係る税金等 (百万円) 調整前中間(当期)純利益	(101,699) 101,856	102,024	96,670	(175,507) 175,444	189,590
中間(当期)純利益 (百万円)	35,621	7,969	23,241	52,323	46,623
純資産額 (百万円)	1,094,918	1,079,592	1,118,047	1,127,316	1,111,475
総資産額 (百万円)	2,377,150	2,388,393	2,430,463	2,379,894	2,401,736
1株当たり純資産額 (円)	2,618.96	2,579.91	2,698.63	2,693.60	2,656.24
1株当たり 中間(当期)純利益 又は基本的1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	85.20	19.04	55.80	125.20	110.67
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 又は希薄化後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	85.10		55.78	125.05	
自己資本比率 (%)	46.1	45.2	46.0	47.4	46.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	127,713	140,335	136,558	198,492	202,697
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	56,254	87,152	60,919	148,045	161,222
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,003	4,210	132,537	58,465	22,807
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	620,607	598,037	548,408	546,758	604,895
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕 (名)	53,659 〔57,146〕	49,488 〔59,891〕	47,947 〔72,847〕	50,636 〔56,275〕	47,417 〔67,843〕

- (注) 1 当社の中間連結財務諸表および連結財務諸表は、従来米国において一般に認められた会計基準（以下「米国基準」という）に準拠して作成しておりましたが、第46期の中間連結財務諸表より、「中間連結財務諸表規則」に準拠して作成することに変更いたしました。この変更に伴い、第45期の中間連結財務諸表および第45期の連結財務諸表についても、比較可能にするため、「中間連結財務諸表規則」または「連結財務諸表規則」（以下「日本基準」という）に準拠して作成することに変更しております。従いまして、上表の第46期中、第45期中および第45期の数値は「日本基準」によるものであり、第44期中および第44期の数値は「米国基準」によるものです。
- 2 営業収益には消費税等(消費税および地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
- 3 第45期中および第45期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額については、調整計算の結果希薄化しないため記載しておりません。
- 4 第44期中および第44期の数値は、米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損又は処分に関する会計処理」適用により、第46期中間連結会計期間で一部修正再表示(未監査)されております。第44期中および第44期の()内の数値は、第45期中間連結会計期間または第45期連結会計年度における当該修正再表示前の数値(監査済み)を示しております。
- 5 第44期中、第45期中、第46期中および第44期の中間連結財務諸表および連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けておりますが、第45期の連結財務諸表については当該監査を受けておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自 平成13年 3月1日 至 平成13年 8月31日	自 平成14年 3月1日 至 平成14年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成13年 3月1日 至 平成14年 2月28日	自 平成14年 3月1日 至 平成15年 2月28日
営業収益 (百万円)	739,088	752,516	737,789	1,510,945	1,527,688
経常利益 (百万円)	25,572	25,213	15,312	46,136	49,242
中間(当期)純利益 (百万円)	17,476	16,818	11,149	25,791	42,767
資本金 (百万円)	46,802	47,987	47,987	47,987	47,987
発行済株式総数 (株)	418,073,733	418,717,685	418,717,685	418,717,685	418,717,685
純資産額 (百万円)	703,724	715,939	727,155	707,277	734,852
総資産額 (百万円)	1,034,211	1,046,697	1,091,077	1,043,946	1,095,590
1株当たり純資産額 (円)	1,683.26	1,710.29	1,754.52	1,689.35	1,755.67
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	41.80	40.17	26.76	61.70	101.79
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	41.77			61.63	
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)	16.00	16.00	16.00	34.00	34.00
自己資本比率 (%)	68.0	68.4	66.6	67.8	67.1
従業員数 (名)	15,397	14,366	13,728	14,786	13,979
[外、平均臨時従業員数]	[25,144]	[26,723]	[33,439]	[25,234]	[32,997]

- (注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。
- 2 平均臨時従業員数の算定については、1日8時間月間200時間換算をしておりますが、第45期より月間163時間換算にしております。
- 3 第44期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
- 4 第45期から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 5 第45期中より潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

その他の事業

平成15年4月1日付で、店舗等賃貸事業を行っている日通システム開発(株)(連結子会社)は、(株)浦和ビルディング(連結子会社)と(株)ワイ・アール開発(連結子会社)の2社を吸収合併し、社名を(株)I Yリアルエステート(連結子会社)に変更いたしました。

平成15年8月26日付で、設立により(株)I Y Gフィナンシャルセンターが連結子会社となりました。

3 【関係会社の状況】

(1) 合併

日通システム開発(株)(連結子会社)は、平成15年4月1日付で(株)浦和ビルディング(連結子会社)と(株)ワイ・アール開発(連結子会社)の2社を吸収合併し、社名を(株)I Yリアルエステート(連結子会社)に変更いたしました。

(2) 新規

平成15年8月26日付で、設立により以下の会社が新たに連結子会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(株)I Y Gフィナンシャルセンター	東京都港区	10百万円	その他の事業	100.0 %	・当社グループ内のキャッシュマネジメントシステムを運営しており、資金の貸付けおよび預りを行っております。 ・役員の兼任2名

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成15年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
スーパーストア事業	17,256〔41,206〕
コンビニエンスストア事業	27,705〔14,944〕
レストラン事業	2,240〔16,127〕
その他の事業	746〔570〕
合計	47,947〔72,847〕

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に1日8時間換算による当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成15年8月31日現在

従業員数(名)	13,728〔33,439〕
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から関係会社等への出向者を除き、関係会社等から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に1日8時間月間163時間換算による当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における日本経済は、企業収益や民間設備投資の回復基調などの明るい兆しは見られたものの、雇用環境は依然厳しく、また個人消費も引き続き弱い状況にありました。また、欧米経済の不透明感、加えて中東地域にかかわる不穏な国際情勢や重症急性呼吸器症候群(SARS)の影響などもあり、世界経済においても先行きの不透明な状況が続きました。

小売業界におきましては、依然デフレーションに伴う販売価格の下落傾向および雇用や給与所得の低水準の状況が継続したこと、また社会保険料の総報酬制への移行など社会保障にかかる問題などもあって、将来への不安感からお客様の購買行動も依然として慎重でありました。更に、春先からの低温や10年ぶりの冷夏などの天候不順によって、全体的な売上は低調に推移いたしました。

当中間連結会計期間(日本会計基準)における営業収益1兆7,708億円(前年同期比1.4%増)、営業利益994億円(前年同期比8.4%減)、経常利益966億円(前年同期比5.2%減)、中間純利益232億円(前年同期比191.6%増)となりました。1株当たり中間純利益は、前年同期の19.04円に対して、55.80円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

スーパーストア事業

スーパーストア事業では、スーパーストア・イトーヨーカ堂の食料品が厳しい環境のなかでも健闘しましたが、衣料品と住居関連商品が春先の低温と冷夏によって売上が減少したことが大きく影響し、営業収益は8,265億円(前年同期比2.1%減)、営業利益は48億円(前年同期比71.2%減)となりました。

コンビニエンスストア事業

コンビニエンスストア事業では、日本国内に展開する(株)セブン イレブン・ジャパンが小売業として初めて1万店を突破するなど、積極的な出店戦略や卓越した商品開発力などにより営業収益、利益とも順調に伸長したこと、また、北米に展開する7-Eleven, Inc.の業績も堅調に推移したこと、同社の業績を連結決算に組み入れる際の当中間連結会計期間における換算為替レートが円安ドル高になったことにより営業収益は8,695億円(前年同期比4.3%増)、営業利益は976億円(前年同期比2.0%増)となりました。

レストラン事業

レストラン事業では、依然として厳しい個人消費や、冷夏および長梅雨などの天候不順による客数の減少により、営業収益は649億円(前年同期比2.4%減)、営業利益は21億円(前年同期比47.7%減)となりました。

その他の事業

金融、各種サービス、EC事業などを営むその他の事業では、お客様の認知度の高まりと業容の拡大による(株)アイワイバンク銀行及び(株)アイワイ・カード・サービスの収入増により、営業収益は228億円(前年同期比79.4%増)、また(株)アイワイバンク銀行の収益性が高まっていることにより営業損失は52億円(前年同期は82億円の損失)となりました。

事業の所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

当中間連結会計期間においては、スーパーストア事業、レストラン事業が春先の低温、冷夏の影響による売上減少により営業収益、営業利益とも伸び悩んだもののコンビニエンスストア事業、その他の事業が営業収益、営業利益とも伸長し、営業収益は1兆1,240億円(前年同期比1.3%増)、営業利益は872億円(前年同期比8.8%減)となりました。

米国

当中間連結会計期間においては、コンビニエンスストアの7 - Eleven, Inc.の営業収益が伸長したものの、当中間連結会計期間における換算為替レートが円安ドル高になったこと、および営業費用の増加により、営業収益は5,932億円(前年同期比0.7%増)、営業利益は117億円(前年同期比1.9%減)となりました。

その他の地域

当中間連結会計期間における営業収益は547億円(前年同期比6.1%増)、営業利益は4億円(前年同期比50.5%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ564億円減少し、5,484億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,365億円の収入となり、前年同期に比べ37億円減少しました。これは、前年同期に比べ、税金等調整前中間純利益は増益となりましたが、非資金項目である為替差損益、子会社株式売却損等の影響や売上債権、たな卸資産の増減などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、609億円の支出となり、前年同期に比べ262億円支出が減少しました。これは、主として設備投資に伴う固定資産の取得の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,325億円の支出となり、前年同期に比べ1,367億円支出が増加しました。これは、主に、当社の自己株式取得、(株)セブン イレブン・ジャパンによる自己株式取得、7 - Eleven, Inc.による社債の繰上償還などによるものであります。

2 【売上及び仕入の状況】

(1) 売上実績

当中間連結会計期間における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
スーパーストア事業	812,723	98.1
コンビニエンスストア事業	699,956	104.1
レストラン事業	63,852	97.6
その他の事業	4,098	122.0
計	1,580,631	100.7

(注) 上記の売上実績は、連結会社間の取引高を消去した金額となっております。
なお、消費税等は含んでおりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
スーパーストア事業	588,291	99.2
コンビニエンスストア事業	512,375	104.9
レストラン事業	17,148	98.2
その他の事業	2,108	102.2
計	1,119,923	101.7

(注) 上記の仕入実績は、連結会社間の取引高を消去した金額となっております。
なお、消費税等は含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、景気の先行きの不透明感やそれによるお客様の慎重な消費行動など、今後も厳しい状況が継続すると考えられます。こうしたなかで、引き続き『事業構造改革』を一層推進し、収益力の回復とお客様から信頼される企業グループを目指して、さらに全力を尽くしてまいります。

当社グループの事業構造改革では、自らの強固な財務体質を活用して、絶対的に質が高く、他では求め得ない商品とサービスを、お客様に迅速かつ適切に提供できる体制の構築を目指し、以下に記載する経営方針を推進してまいります。

1 小売事業(スーパーストア事業、コンビニエンスストア事業、レストラン事業)における方針

(1) 販売の方針

死筋商品の排除を徹底し、かつお客様のニーズに対応する新商品の投入と価値のある商品を提供し続けるために、単品管理を一層強化してまいります。

マーケティングデータを活用し、「地域のお客様の暮らしに根ざした売場作り」に重点を置き、個店対応力の向上に取り組んでまいります。

商品のライフサイクルの短縮化に対応するため、売場レイアウトや品揃えの変更および迅速な商品の投入や切替を実施してまいります。

接客においては、フレンドリーな挨拶、スムーズかつ適切なお案内、丁寧で詳細な商品説明、ご要望に対する誠意ある対応など、お客様一人一人に対してのきめ細かいサービスを徹底してまいります。

販売計画や商品情報を店舗、商品仕入れ部門、営業サポート部門の全てのスタッフが理解し共有することで、タイムリーな商品投入による最適な売場展開、人員配置、作業分担および販促の方法を追求し、販売効率の向上に取り組んでまいります。

(2) 店舗展開の方針

現在の出店エリアを中心に高密度集中出店体制を推進し、地域のお客様から高いストアロイヤリティを得られるように、魅力ある店舗の開発に専念してまいります。

収益性と効率性および地域性を重視した店舗運営を実施してまいります。

(3) 商品開発・仕入れの方針

絶対的に質の高い商品を開発するために、情報収集から商品の企画・開発・生産まで深く入り込み、各プロセスのパートナーの協力を得ながら自らが主体的に商品を開発していく「チームマーチャンダイジング」を推進してまいります。それにより当社グループでしか購入できない価値の高いオリジナル商品を提案し、自己差別化と付加価値の向上を図ってまいります。

着心地やテイスト感、使いやすさなどの領域まで踏み込んだマーケティングによる商品コンセプトの確立と試着、試用、試食を徹底し、客観的データを集積することにより、お客様のニーズに対応した商品の開発および仕入れの強化に努めてまいります。

付加価値の高い開発商品をリーズナブルな価格で提案することによって、お客様の満足感を高めてまいります。今後とも、日本の優秀な生産地と共同開発した衣料品中心の「メイドインジャパン」シリーズを始めとして、プライベートブランドの商品開発を推進してまいります。

地域特有のニーズを的確に反映した商品を提供できる体制を確立してまいります。また各地域あるいは各店舗毎に、地元の特産品、店舗近郊の生鮮品を調達するなど、地場仕入れにも積極的に取り組んでおります。

2 金融事業(銀行業、クレジットカード業)における方針

当社グループでは、お客様のニーズに合ったより高い利便性を提供するために、これまで培ってきた信頼性や国内最大級の店舗網、営業基盤、情報システム、物流ネットワークなどを活用した金融事業を展開しております。それにより、当社グループ店舗への来店客数や来店頻度の増加、グループ全体のストアロイヤリティの向上といった相乗効果を追求してまいります。

(1) (株)アイワイバンク銀行では、24時間365日いつでもお気軽にご利用いただける銀行を目標に、当社グループ店舗へのATM設置を推進するとともに、そのATM利用について多くの金融機関と積極的に提携を進めてまいりました。平成15年9月末時点で、15都府県に6,469台のATMを設置し、また銀行、信用金庫、日本郵政公社(郵便貯金)、証券会社、生命保険会社など289の金融機関と提携するなど、順調に営業基盤を拡大しております。今後も、新しい金融サービスの提供などに取り組み、より一層身近でお客様に頼られる銀行を目指してまいります。

(2) (株)アイワイ・カード・サービスでは、当社グループ店舗でのお買い物の利便性向上のために、クレジットカードとポイントカードを一体化した「アイワイカード」を発行しております。平成15年8月末時点での会員獲得件数は234万件と順調に拡大しております。今後とも、更に会員数を増やしていくとともに、様々なサービスを提供してカードの利用率を高めてまいります。

3 グループ経営の整備・効率化

事業、部門、店舗の収益力向上について徹底的に検証し、その結果、統合ないし整理、またそれにとともなう再生が必要と経営陣が判断した場合は、スピードをもってそれを実行に移しております。以下は、当中間期に実施した取り組みであります。

(1) 平成15年4月1日付で、日通システム開発(株)が、(株)浦和ビルディング、(株)ワイ・アール開発の2社を吸収合併し、(株)IYリアルエステートと社名変更いたしました。3社の統合により、当社グループの不動産管理業務の効率化を図ってまいります。

(2) 百貨店事業においては、(株)ロビンソン百貨店は、従来の(株)ロビンソン・ジャパンから春日部、札幌、小田原の3店を、平成15年6月1日付で引き継ぎました。同社は、経営体制を一新し、当社グループの百貨店事業としての新しいスタイルやマーチャンダイジングを構築してまいります。また、(株)ロビンソン・ジャパンの宇都宮店につきましては、平成15年9月末日に閉店いたしました。

4 【経営上の重要な契約等】

株式会社ヨークベニマルに係る損害保険の代理店業務を営んでいた大高興業株式会社は、株式会社ヨークベニマルの普通株式を2,476千株(発行済株式数の4.9%に相当)を所有しております。当社は、大高興業株式会社の完全子会社化により、直接所有の普通株式14,389千株(発行済株式数の28.5%に相当)に加えて大高興業株式会社所有分を間接的に所有することとなり、あわせて株式会社ヨークベニマルの発行済株式数の約33.5%を所有することとなります。これにより株式会社ヨークベニマルの、当社グループの位置付けを明確にするとともに、安定した経営基盤を確保することで当社グループの食品スーパー部門の中核として、競争力の向上に専念することを目的として、平成15年6月24日に株式交換契約を締結いたしました。

株式交換の概要は、以下のとおりです。

(1) 株式交換の内容

当社を完全親会社とし、大高興業株式会社を完全子会社とする株式交換

(2) 株式交換の日

平成15年9月1日

(3) 株式交換の方法

当社は、本株式交換に際して、当社が保有する自己の普通株式1,360,000株を、株式交換の日の前日最終の大高興業株式会社の株主名簿に記載された株主に対し、その保有する大高興業株式会社の普通株式1株につき、当社の普通株式136株の割合をもって割当交付する。

(4) 株式交換比率

	当社	大高興業株式会社
株式交換比率	1	136

(5) 大高興業株式会社の資産・負債の状況(平成15年2月28日)

資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)
流動資産	643	流動負債	0
固定資産	5,312	固定負債	2,199
資産合計	5,955	負債合計	2,200

(注) 商法の規定に基づき時価評価しております。

(6) 大高興業株式会社の概要(平成15年2月28日現在)

代表者 取締役社長 大高 善兵衛
資本金 10百万円
住所 福島県郡山市富久山久保田字古町48番地1
事業内容 保険代理業
業績 平成15年2月期
営業収益 0百万円
営業損益 20百万円
経常利益 56百万円
当期利益 55百万円

(注) 9月30日付で、大高興業株式会社は、社名を株式会社IYGエージェンシーに変更しております。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等の完了は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)
提出会社	奈良 奈良県奈良市	スーパーストア事業	店舗新設	2,506
(株)セブン イレブン・ジャパン	東京都他	コンビニエンスストア事業	店舗新設	12,253
(株)デニーズジャパン	東京都他	レストラン事業	店舗 新設・改装	1,299
(株)アイワイバンク銀行	東京都他	その他の事業	ソフトウェア等	1,512

なお、当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	津久野 (仮称) 大阪府堺市	スーパー ストア事業	店舗新設	7,805	4,467	既発行無担保 社債および自 己資金	平成15年8月	平成16年4月	

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	840,000,000
計	840,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社が発行する株式の総数は、8億4千万株とする。

ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年11月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	418,717,685	418,717,685	東京証券取引所 ユーロネクスト (パリ)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	418,717,685	418,717,685		

(注) 東京証券取引所においては市場第一部に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年3月1日～ 平成15年8月31日		418,717		47,987		121,477

(4) 【大株主の状況】

平成15年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
伊藤興業有限会社	東京都港区麻布台1丁目11番9号	54,669	13.05
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	26,829	6.40
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	19,620	4.68
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	15,777	3.76
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	14,979	3.57
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町 2丁目2番1号	12,145	2.90
三井生命保険相互会社	東京都千代田区大手町1丁目2番3号	11,377	2.71
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	8,912	2.12
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	7,768	1.85
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	7,000	1.67
計		179,076	42.76

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,270,000		権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 509,000		権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 412,460,000	412,460	同上
単元未満株式	普通株式 1,478,685		同上
発行済株式総数	418,717,685		
総株主の議決権		412,460	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成15年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱イトーヨーカ堂	港区芝公園四丁目1番4号	4,270,000		4,270,000	1.01
(相互保有株式) ㈱ヨークベニマル	郡山市朝日二丁目18番2号	509,000		509,000	0.12
計		4,779,000		4,779,000	1.14

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	3,390	3,380	3,030	3,270	3,710	3,470
最低(円)	3,040	2,660	2,690	2,860	2,885	2,845

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
専務取締役	専務執行役員 管理本部長	専務取締役	専務執行役員 管理本部長兼 人事本部長	村田紀敏	平成15年9月15日
専務取締役	専務執行役員 営業本部長兼 衣料事業部長	専務取締役	専務執行役員 営業本部長	日ノ沢章	平成15年9月25日
取締役	執行役員 物流部長	取締役	執行役員 販売事業部長	川茂夫	平成15年9月25日
取締役	執行役員 中京・関西ゾーン ゾーンマネジャー	取締役	執行役員 衣料事業部長	坂本明	平成15年9月25日
取締役	執行役員 開発本部付	取締役	執行役員 中京・関西ゾーン ゾーンマネジャー	坂本明	平成15年11月17日
取締役	執行役員 衣料事業部副部長	取締役	執行役員 武蔵境店店長	戸田英仁	平成15年9月25日
取締役	執行役員 北関東・埼京ゾーン ゾーンマネジャー	取締役	執行役員 広畑店店長	横倉安光	平成15年9月15日

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの執行役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
執行役員 販売事業部長	執行役員 中京・関西ゾーン ゾーンマネジャー	内 田 民 生	平成15年9月25日
執行役員 中京・関西ゾーン ゾーンマネジャー	執行役員 葛西店店長	西 田 晶	平成15年11月17日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、従来「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下連結財務諸表規則という。)附則第2項の規定に該当するものとして、米国において一般に認められた会計基準による用語、様式および作成方法に基づき作成しておりましたが、平成15年5月30日付での米国ナスダック市場への米国預託証券登録廃止に伴い、当中間連結会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)の中間連結財務諸表より改正後の「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成することに变更いたしました。

この变更に伴い、前中間連結会計期間(平成14年3月1日から平成14年8月31日まで)の中間連結財務諸表についても、当中間連結会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)の中間連結財務諸表と比較可能にするため、改正前の中間連結財務諸表規則に準拠して作成し記載しております。

なお、前連結会計年度(平成14年3月1日から平成15年2月28日まで)の要約連結貸借対照表、要約連結損益計算書、連結剰余金計算書および連結キャッシュ・フロー計算書につきましても連結財務諸表規則に準拠して作成(未監査)し記載しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年3月1日から平成14年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年3月1日から平成14年8月31日まで)および当中間連結会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)の中間連結財務諸表ならびに第45期中間会計期間(平成14年3月1日から平成14年8月31日まで)および第46期中間会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		556,759		547,640		563,615	
2 受取手形及び売掛金		42,917		73,926		51,076	
3 有価証券		41,278		767		41,280	
4 たな卸資産		91,768		91,222		97,875	
5 前払費用		19,843		22,618		18,521	
6 繰延税金資産		18,854		16,736		18,508	
7 その他		77,001		116,694		75,293	
貸倒引当金		690		585		699	
流動資産合計		847,731	35.5	869,022	35.8	865,472	36.0
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物及び構築物		336,172		346,985		341,262	
(2) 器具備品		146,630		153,928		148,628	
(3) 車両運搬具		33		23		27	
(4) 土地		372,473		372,370		369,963	
(5) 建設仮勘定		9,312		9,782		11,538	
有形固定資産合計		864,622	36.2	883,089	36.3	871,421	36.3
2 無形固定資産		140,903	5.9	158,064	6.5	140,366	5.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	74,430		75,076		72,718	
(2) 長期貸付金		25,190		25,378		25,619	
(3) 長期差入保証金		391,069		386,423		395,178	
(4) 建設協力立替金		676		4,213		3,115	
(5) 繰延税金資産		37,605		21,352		22,759	
(6) その他		10,119		15,828		12,538	
貸倒引当金		3,958		7,987		7,453	
投資その他の資産 合計		535,135	22.4	520,286	21.4	524,476	21.8
固定資産合計		1,540,661	64.5	1,561,441	64.2	1,536,264	64.0
資産合計		2,388,393	100.0	2,430,463	100.0	2,401,736	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月 31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月 31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月 28日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			1,570,142	100.0		1,580,631	100.0		3,184,515	100.0
売上原価			1,107,369	70.5		1,129,214	71.4		2,250,470	70.7
売上総利益			462,773	29.5		451,417	28.6		934,045	29.3
その他の営業収入	1		176,075	11.2		190,193	12.0		345,801	10.9
営業総利益			638,848	40.7		641,611	40.6		1,279,846	40.2
販売費及び一般管理費	2		530,351	33.8		542,176	34.3		1,078,544	33.9
営業利益			108,497	6.9		99,434	6.3		201,301	6.3
営業外収益										
1 受取利息及び配当金		1,699			1,498			3,270		
2 持分法による 投資利益		914			1,130			843		
3 為替差益					1,192					
4 その他		1,100	3,715	0.2	1,083	4,905	0.3	1,958	6,072	0.2
営業外費用										
1 支払利息		5,934			5,714			11,592		
2 社債利息		749			900			1,592		
3 為替差損		2,424						2,278		
4 その他		1,079	10,187	0.6	1,054	7,670	0.5	2,320	17,783	0.5
経常利益			102,024	6.5		96,670	6.1		189,590	6.0
特別利益										
1 厚生年金基金 代行部分返上益								42,941		
2 子会社出資金売却益					328					
3 持分変動利益		758			906			758		
4 その他		166	924	0.1	196	1,431	0.1	635	44,334	1.4
特別損失										
1 固定資産売却損	3	576			1,370			1,883		
2 固定資産廃棄損	4	3,381			2,844			6,112		
3 子会社株式売却損		16,441						16,441		
4 投資有価証券評価損		138			181			5,839		
5 事業構造改革費用		3,156						9,833		
6 その他		9,295	32,989	2.1	3,071	7,468	0.5	16,954	57,065	1.8
税金等調整前 中間(当期)純利益			69,959	4.5		90,633	5.7		176,860	5.6
法人税、住民税 及び事業税		44,442			39,332			79,109		
法人税等調整額		2,318	42,123	2.7	3,323	42,656	2.7	12,648	91,757	2.9
少数株主利益			19,865	1.3		24,735	1.5		38,479	1.2
中間(当期)純利益			7,969	0.5		23,241	1.5		46,623	1.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			121,477		121,477		121,477
資本剰余金中間期末(期末)残高			121,477		121,477		121,477
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			909,123		941,280		909,123
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		7,969		23,241		46,623	
2 在外子会社の米国会計基準適用に伴う利益剰余金増加高		62	8,031	181	23,423	49	46,672
利益剰余金減少高							
1 配当金		7,536		7,532		14,233	
2 役員賞与		282		294		282	
3 自己株式処分差損			7,818	0	7,828		14,515
利益剰余金中間期末(期末)残高			909,337		956,875		941,280

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		69,959	90,633	176,860
減価償却費		45,214	46,227	92,895
賞与引当金の増加又は 減少()額		1,088	578	68
退職給付引当金の減少額		86	560	43,723
受取利息及び受取配当金		1,699	1,498	3,270
支払利息及び社債利息		6,683	6,615	13,185
為替差損益		2,427	1,183	2,301
子会社株式売却損		16,441		16,441
持分法による投資利益		914	1,130	843
固定資産売却損及び廃棄損		3,957	4,214	7,996
投資有価証券評価損		138	181	5,839
売上債権の増加額		17,493	21,025	26,422
たな卸資産の減少額		9,124	6,623	3,084
仕入債務の増加額		35,290	43,497	5,560
その他		16,844	889	43,285
小計		186,975	174,060	293,121
利息及び配当金の受取額		1,871	1,752	3,614
利息の支払額		6,279	5,865	12,201
法人税等の支払額		42,232	33,388	81,836
営業活動による キャッシュ・フロー		140,335	136,558	202,697
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の 取得による支出		82,208	52,205	142,688
有形固定資産の 売却による収入		2,140	2,230	4,961
投資有価証券の 取得による支出		6,251	3	15,128
投資有価証券の 売却及び償還による収入		194	138	6,755
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入		12,028		12,028
貸付金の貸付による支出		1,238	552	7,060
貸付金の回収による収入		1,733	924	7,479
差入保証金及び建設協力 立替金の差入れによる支出		9,091	11,515	26,153
差入保証金の返還による収入		6,424	7,406	14,517
預り保証金の預りによる収入		1,129	1,256	2,662
預り保証金の返還による支出		5,213	2,729	8,083
その他		6,800	5,868	10,513
投資活動による キャッシュ・フロー		87,152	60,919	161,222

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加又は 減少()額			500	371
長期借入れによる収入		2,134	1,500	2,134
長期借入金の 返済による支出		2,034	2,536	5,834
コマーシャル・ペーパー 発行による収入		349,052	341,591	732,773
コマーシャル・ペーパー 償還による支出		345,605	352,827	732,139
社債の発行による収入				49,821
社債の償還による支出			43,827	
少数株主からの払込に よる収入		16,900	3,000	16,900
配当金の支払額		7,536	7,532	14,233
少数株主への配当金の支払額		7,160	7,700	14,103
自己株式取得による支出		326	11,968	843
子会社による子会社自己株式 取得による支出		228	53,137	11,604
その他		984	401	308
財務活動による キャッシュ・フロー		4,210	132,537	22,807
現金及び現金同等物に 係る換算差額		2,468	410	2,501
現金及び現金同等物の増加 又は減少()額		54,924	56,487	61,782
現金及び現金同等物の 期首残高		543,113	604,895	543,113
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	598,037	548,408	604,895

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)																										
<p>1 中間連結財務諸表の作成基準について</p> <p>当社の中間連結財務諸表は、従来「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則第2項の規定に該当するものとして、米国において一般に認められた会計基準による用語、様式及び作成方法(以下「米国基準」という)に基づき作成してありましたが、平成15年5月30日付での米国ナスダック市場への米国預託証券登録廃止に伴い平成15年3月1日から平成15年8月31日までの中間連結会計期間の中間連結財務諸表より、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)(以下「日本基準」という)に準拠して作成することに變更いたしました。</p> <p>この變更に伴い、平成14年3月1日から平成14年8月31日までの中間連結会計期間の中間連結財務諸表についても、平成15年3月1日から平成15年8月31日までの中間連結会計期間の中間財務諸表と比較可能にするため、「日本基準」に準拠して作成し記載しております。</p> <p>なお、この變更により、従来の「米国基準」に比べて、中間純利益は1,182百万円増加しておりますが、その主な内容は、以下の通りであります。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>米国基準による中間純利益</td> <td style="text-align: right;">6,787</td> </tr> <tr> <td colspan="2">日本基準への変更に伴う調整内容</td> </tr> <tr> <td>(1) 長期性資産の減損 又は処分の修正</td> <td style="text-align: right;">504</td> </tr> <tr> <td>(2) その他</td> <td style="text-align: right;">678</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,182</td> </tr> <tr> <td>日本基準による中間純利益</td> <td style="text-align: right;">7,969</td> </tr> </table>	米国基準による中間純利益	6,787	日本基準への変更に伴う調整内容		(1) 長期性資産の減損 又は処分の修正	504	(2) その他	678	合計	1,182	日本基準による中間純利益	7,969	<p>1 中間連結財務諸表の作成基準について</p> <p>当社の中間連結財務諸表は、従来「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則第2項の規定に該当するものとして、米国において一般に認められた会計基準による用語、様式及び作成方法(以下「米国基準」という)に基づき作成してありましたが、平成15年5月30日付での米国ナスダック市場への米国預託証券登録廃止に伴い平成15年3月1日から平成15年8月31日までの中間連結会計期間の中間連結財務諸表より、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に準拠して作成することに變更いたしました。</p>	<p>1 連結財務諸表の作成基準について</p> <p>当社の連結財務諸表は、従来「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という)附則第2項の規定に該当するものとして、大蔵大臣に申請した「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則取扱要領」(昭和52年蔵証第325号)第86号に基づく承認申請書の承認に基づいて、米国において一般に認められた会計基準による用語、様式及び作成方法(以下「米国基準」という)に基づき作成してありましたが、平成15年5月30日付での米国ナスダック市場への米国預託証券登録廃止に伴い平成15年3月1日から平成15年8月31日までの中間連結会計期間の中間連結財務諸表より、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に準拠して作成することに變更いたしました。</p> <p>この變更に伴い、平成14年3月1日から平成15年2月28日までの連結会計年度の要約連結貸借対照表、要約連結損益計算書、連結剰余金計算書および連結キャッシュ・フロー表についても、「連結財務諸表規則」(以下「日本基準」という)に準拠して作成(未監査)し記載しております。</p> <p>なお、この變更により、従来の「米国基準」に比べて、当期純利益は25,599百万円増加しておりますが、その主な内容は、以下の通りであります。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>米国基準による当期純利益</td> <td style="text-align: right;">21,024</td> </tr> <tr> <td colspan="2">日本基準への変更に伴う調整内容</td> </tr> <tr> <td>(1) 長期性資産の減損 又は処分の修正</td> <td style="text-align: right;">2,366</td> </tr> <tr> <td>(2) 厚生年金基金の 代行返上に係る修正</td> <td style="text-align: right;">23,512</td> </tr> <tr> <td>(3) その他</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,599</td> </tr> <tr> <td>日本基準による当期純利益</td> <td style="text-align: right;">46,623</td> </tr> </table>	米国基準による当期純利益	21,024	日本基準への変更に伴う調整内容		(1) 長期性資産の減損 又は処分の修正	2,366	(2) 厚生年金基金の 代行返上に係る修正	23,512	(3) その他	279	合計	25,599	日本基準による当期純利益	46,623
米国基準による中間純利益	6,787																											
日本基準への変更に伴う調整内容																												
(1) 長期性資産の減損 又は処分の修正	504																											
(2) その他	678																											
合計	1,182																											
日本基準による中間純利益	7,969																											
米国基準による当期純利益	21,024																											
日本基準への変更に伴う調整内容																												
(1) 長期性資産の減損 又は処分の修正	2,366																											
(2) 厚生年金基金の 代行返上に係る修正	23,512																											
(3) その他	279																											
合計	25,599																											
日本基準による当期純利益	46,623																											

前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
<p>2 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 52社 主要な連結子会社の名称 (株)セブン イレブン・ジャパン (株)デニーズジャパン 7-Eleven, Inc. なお、当中間連結会計期間において、(株)ダイクマ株式を売却したこと、及び、アイワイフーズ(株)が日本農水産(株)とヨーク青果(株)を吸収合併したことにより、連結子会社が3社減少しており、設立により海外の連結子会社が1社増加しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 7-Eleven Limited. Puerto Rico-7, Inc. Brazos Comercial E Empreendimentos Ltda. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>2 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 51社 主要な連結子会社の名称 (株)セブン イレブン・ジャパン (株)デニーズジャパン 7-Eleven, Inc. なお、当中間連結会計期間において、(株)I Yリアルエステート(前、日通システム開発(株))が(株)浦和ビルディングと(株)ワイ・アール開発を吸収合併したことにより、連結子会社が2社減少しており、設立により(株)I Y Gフィナンシャルセンター1社が増加しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 7-Eleven Limited. Puerto Rico-7, Inc. Brazos Comercial E Empreendimentos Ltda. 連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>2 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 52社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度において、(株)ダイクマ株式を売却したこと、及び、アイワイフーズ(株)が日本農水産(株)とヨーク青果(株)を吸収合併したことにより、連結子会社が3社減少しており、設立により海外の連結子会社が1社増加しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 7-Eleven Limited. Puerto Rico-7, Inc. Brazos Comercial E Empreendimentos Ltda. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>3 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 2社 会社等の名称 Puerto Rico-7, Inc. Brazos Comercial E Empreendimentos Ltda.</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 7社 主要な会社等の名称 (株)ヨークベニマル</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 7-Eleven Limited. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>3 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 2社 会社等の名称 Puerto Rico-7, Inc. Brazos Comercial E Empreendimentos Ltda.</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 7社 主要な会社等の名称 (株)ヨークベニマル</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 7-Eleven Limited. 持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>3 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 2社 会社等の名称 Puerto Rico-7, Inc. Brazos Comercial E Empreendimentos Ltda.</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 7社 主要な会社等の名称 (株)ヨークベニマル</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 7-Eleven Limited. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
<p>(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>債務超過会社に対する持分額は、当該会社に対する貸付金を考慮して、貸付金の減額及び固定負債その他を計上しております。</p>	<p>(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>同左</p>	<p>(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>債務超過会社に対する持分額は、当該会社に対する貸付金を考慮して、貸付金の減額及び固定負債その他を計上しております。</p>
<p>4 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、7-Eleven, Inc.を含む在外連結子会社および一部の国内連結子会社の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、(株)アイワイバンク銀行の中間決算日は9月30日であり、中間連結財務諸表は中間連結決算日現在で実施した正規の決算に準ずる合理的な手続きによって作成された中間財務諸表を基礎として作成しております。</p>	<p>4 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>4 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、7-Eleven, Inc.を含む在外連結子会社および一部の国内連結子会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、(株)アイワイバンク銀行の決算日は3月31日であり、連結財務諸表は連結決算日現在で実施した正規の決算に準ずる合理的な手続きによって作成された財務諸表を基礎として作成しております。</p>
<p>5 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p>	<p>5 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>5 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
<p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 たな卸資産</p> <p>a 商品 当社及び国内連結子会社は主として売価還元法による低価法により、在外連結子会社は主として後入先出法による低価法により評価しております。</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>米国連結子会社は、米国財務会計基準審議会基準書第142号(のれん及び他の無形資産)を適用して減損の判定を実施し、減損が発生している場合には帳簿価額を減額することとしております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左 たな卸資産</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左 たな卸資産</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 当社は支出時に全額費用として計上しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
<p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準による算出額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 当社は金利スワップについて、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。また、米国の連結子会社は金利スワップについて、米国会計基準に基づくヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...固定金利建普通社債。米国の連結子会社の場合は変動金利建コマーシャル・ペーパー</p> <p>ヘッジ方針 ・金利等の相場変動リスクの軽減、資金調達コストの低減、または、将来のキャッシュ・フローを最適化する為にデリバティブ取引を行っております。 ・短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方針 ・金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。 ・米国の連結子会社は米国会計基準に基づき、四半期毎に有効性の評価を行っております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方針 同左</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方針 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
<p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 コンビニエンスストア事業におけるフランチャイズに係る会計処理 コンビニエンスストア事業におけるフランチャイズに係る会計処理は、契約内容により、フランチャイジーの売上高、売上原価及び一部の費用を認識し、並びにフランチャイジーへの売上総利益の配分を販売費として認識する方法(7-Eleven, Inc.が適用)とフランチャイジーからのチャージ収入のみを営業収入として認識する方法(㈱セブン・イレブン・ジャパンが適用)によっております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 当社及び国内連結子会社は、消費税等の会計処理について税抜方式を採用しております。北米の連結子会社は、売上税について売上高に含める会計処理を採用しております。</p>	<p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 コンビニエンスストア事業におけるフランチャイズに係る会計処理 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 コンビニエンスストア事業におけるフランチャイズに係る会計処理 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>6 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>6 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)に基づき、持分法を適用した関連会社が保有する当社株式のうち当社持分相当額を自己株式に含めて表示しております。</p> <p>(米国財務会計基準審議会(FASB)基準書第142号「のれん及び他の無形資産」)</p> <p>米国連結子会社につきましてはFASB基準書第142号(のれん及び他の無形資産)を適用し、営業権および耐用年数を見積ることができないその他の無形資産の償却を中止して毎期、減損の判定を実施し、減損が発生している場合には帳簿価額を減額することとしております。適用開始日である平成14年3月1日現在で営業権および耐用年数を見積ることができない無形資産について減損の判定を実施した結果、当中間連結会計期間において減損は発生しておりませんでした。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第12号)附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しております。</p> <p>(中間連結剰余金計算書)</p> <p>「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第12号)附則第2項ただし書きに基づき、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して掲記しております。</p>	<p>(税効果会計関係)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から40.7%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、255百万円減少し、当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額が278百万円増加し、その他有価証券評価差額金が22百万円増加しております。</p>	<p>(厚生年金基金の代行部分返上)</p> <p>当社及び主要な国内連結子会社が加入するイトーヨーカ堂グループ厚生年金基金は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年11月15日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>なお、当社及び主要な国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。当連結会計年度末における返還相当額は66,020百万円でありませぬ。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)に基づき、持分法を適用した関連会社が保有する当社株式のうち当社持分相当額を自己株式に含めて表示しております。</p> <p>(米国財務会計基準審議会(FASB)基準書第142号「のれん及び他の無形資産」)</p> <p>米国連結子会社につきましてはFASB基準書第142号(のれん及び他の無形資産)を適用し、営業権および耐用年数を見積ることができないその他の無形資産の償却を中止して毎期、減損の判定を実施し、減損が発生している場合には帳簿価額を減額することとしております。適用開始日である平成14年3月1日現在および年次減損テストの基準日としている平成14年12月1日現在で営業権および耐用年数を見積ることができない無形資産について減損の判定を実施した結果、当連結会計年度において減損は発生しておりませんでした。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
		<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年 3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しております。</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年 3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きに基づき、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 (平成14年8月31日)	当中間連結会計期間 (平成15年8月31日)	前連結会計年度末 (平成15年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 643,614百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 690,330百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 666,975百万円
2 担保資産 担保に供している資産の内訳 建物 9,087百万円 土地 1,963百万円 器具備品 1,406百万円 投資有価証券 10,503百万円 計 22,961百万円 上記担保資産に対応する債務 一年内 返済予定の 732百万円 長期借入金 長期借入金 25,232百万円 この他、建物1,432百万円と 土地5,680百万円を関連会社 および取引先の借入金6,419 百万円の担保に供しております。 また、為替決済取引の担保と して、投資有価証券6,093百 万円を差し入れております。	2 担保資産 担保に供している資産の内訳 建物 8,647百万円 土地 1,968百万円 器具備品 1,396百万円 投資有価証券 16,471百万円 計 28,484百万円 上記担保資産に対応する債務 一年内 返済予定の 790百万円 長期借入金 長期借入金 24,505百万円 この他、建物1,789百万円と 土地2,628百万円を関連会社 および取引先の借入金6,520 百万円の担保に供しております。 また、為替決済取引の担保と して、投資有価証券6,095百 万円を差し入れております。	2 担保資産 担保に供している資産の内訳 建物 8,880百万円 土地 1,970百万円 器具備品 1,414百万円 投資有価証券 10,510百万円 計 22,776百万円 上記担保資産に対応する債務 一年内 返済予定の 762百万円 長期借入金 長期借入金 24,928百万円 この他、建物1,756百万円と 土地2,628百万円を関連会社 および取引先の借入金6,172 百万円の担保に供しております。 また、為替決済取引の担保と して、投資有価証券6,093百 万円を差し入れております。
3 偶発債務 連結子会社以外の会社およ び従業員の金融機関からの借 入金に対する債務保証は次の とおりであります。 華糖洋華堂商業 263百万円 有限公司 五所川原街づくり(株) 1,174百万円 ㈱デリカランド 400百万円 (有)ティーアール企画 103百万円 従業員 1,772百万円 計 3,713百万円	3 偶発債務 連結子会社以外の会社およ び従業員の金融機関からの借 入金に対する債務保証は次の とおりであります。 華糖洋華堂商業 27百万円 有限公司 7-Eleven Mexico, 443百万円 S.A.de C.V. 五所川原街づくり(株) 1,058百万円 ㈱デリカランド 600百万円 (有)ティーアール企画 90百万円 従業員 1,579百万円 計 3,798百万円	3 偶発債務 連結子会社以外の会社およ び従業員の金融機関からの借 入金に対する債務保証は次の とおりであります。 華糖洋華堂商業 14百万円 有限公司 7-Eleven Mexico, 443百万円 S.A.de C.V. 五所川原街づくり(株) 1,116百万円 ㈱デリカランド 400百万円 (有)ティーアール企画 97百万円 従業員 1,717百万円 計 3,789百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
<p>1 株式会社セブン イレブン・ジャパンの加盟店からの収入156,989百万円は、その他の営業収入に含まれております。この収入の対象となる加盟店売上高は1,078,258百万円であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。</p> <p>宣伝装飾費 34,190百万円 従業員給与・賞与 158,818 "</p> <p>賞与引当金繰入額 11,840 "</p> <p>地代家賃 72,552 "</p> <p>減価償却費 45,136 "</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 177百万円 土地 374 " その他 23 "</p> <p>計 576百万円</p> <p>4 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2,102百万円 器具備品 799 " その他 479 "</p> <p>計 3,381百万円</p>	<p>1 株式会社セブン イレブン・ジャパンの加盟店からの収入164,088百万円は、その他の営業収入に含まれております。この収入の対象となる加盟店売上高は1,117,275百万円であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。</p> <p>宣伝装飾費 39,312百万円 従業員給与・賞与 157,611 "</p> <p>賞与引当金繰入額 11,255 "</p> <p>地代家賃 74,496 "</p> <p>減価償却費 44,854 "</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 264百万円 土地 1,029 " その他 76 "</p> <p>計 1,370百万円</p> <p>4 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,156百万円 器具備品 388 " その他 1,299 "</p> <p>計 2,844百万円</p>	<p>1 株式会社セブン イレブン・ジャパンの加盟店からの収入306,059百万円は、その他の営業収入に含まれております。この収入の対象となる加盟店売上高は2,120,404百万円であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。</p> <p>宣伝装飾費 73,861百万円 従業員給与・賞与 329,859 "</p> <p>賞与引当金繰入額 10,687 "</p> <p>地代家賃 145,683 "</p> <p>減価償却費 92,741 "</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 452百万円 土地 1,395 " その他 36 "</p> <p>計 1,883百万円</p> <p>4 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3,806百万円 器具備品 945 " その他 1,360 "</p> <p>計 6,112百万円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 556,759百万円 有価証券(フリーファイナンス・ファンド等) 41,278百万円</p> <p>現金及び現金同等物 598,037百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 547,640百万円 有価証券(マネー・マネージメント・ファンド) 767百万円</p> <p>現金及び現金同等物 548,408百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 563,615百万円 有価証券(フリーファイナンス・ファンド等) 41,280百万円</p> <p>現金及び現金同等物 604,895百万円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>41,259</td> <td>17,670</td> <td>23,589</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,259</td> <td>17,670</td> <td>23,589</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8,002百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,586百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,589百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,142百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,142百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	41,259	17,670	23,589	合計	41,259	17,670	23,589	1年内	8,002百万円	1年超	15,586百万円	合計	23,589百万円	支払リース料	4,142百万円	減価償却費相当額	4,142百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>40,575</td> <td>21,202</td> <td>19,373</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,575</td> <td>21,202</td> <td>19,373</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,256百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,116百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,373百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,976百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,976百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	40,575	21,202	19,373	合計	40,575	21,202	19,373	1年内	7,256百万円	1年超	12,116百万円	合計	19,373百万円	支払リース料	3,976百万円	減価償却費相当額	3,976百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>40,165</td> <td>20,348</td> <td>19,817</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,165</td> <td>20,348</td> <td>19,817</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,536百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,281百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,817百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,138百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,138百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	40,165	20,348	19,817	合計	40,165	20,348	19,817	1年内	7,536百万円	1年超	12,281百万円	合計	19,817百万円	支払リース料	8,138百万円	減価償却費相当額	8,138百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																	
器具備品	41,259	17,670	23,589																																																																	
合計	41,259	17,670	23,589																																																																	
1年内	8,002百万円																																																																			
1年超	15,586百万円																																																																			
合計	23,589百万円																																																																			
支払リース料	4,142百万円																																																																			
減価償却費相当額	4,142百万円																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																	
器具備品	40,575	21,202	19,373																																																																	
合計	40,575	21,202	19,373																																																																	
1年内	7,256百万円																																																																			
1年超	12,116百万円																																																																			
合計	19,373百万円																																																																			
支払リース料	3,976百万円																																																																			
減価償却費相当額	3,976百万円																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																	
器具備品	40,165	20,348	19,817																																																																	
合計	40,165	20,348	19,817																																																																	
1年内	7,536百万円																																																																			
1年超	12,281百万円																																																																			
合計	19,817百万円																																																																			
支払リース料	8,138百万円																																																																			
減価償却費相当額	8,138百万円																																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)																																				
(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>5,554</td> <td>1,043</td> <td>4,511</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,554</td> <td>1,043</td> <td>4,511</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	器具備品	5,554	1,043	4,511	合計	5,554	1,043	4,511	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>9,685</td> <td>2,375</td> <td>7,310</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,685</td> <td>2,375</td> <td>7,310</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	器具備品	9,685	2,375	7,310	合計	9,685	2,375	7,310	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>7,836</td> <td>1,731</td> <td>6,105</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,836</td> <td>1,731</td> <td>6,105</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具備品	7,836	1,731	6,105	合計	7,836	1,731	6,105
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																			
器具備品	5,554	1,043	4,511																																			
合計	5,554	1,043	4,511																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																			
器具備品	9,685	2,375	7,310																																			
合計	9,685	2,375	7,310																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																			
器具備品	7,836	1,731	6,105																																			
合計	7,836	1,731	6,105																																			
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																				
1年内 1,101百万円	1年内 1,796百万円	1年内 1,507百万円																																				
1年超 3,471百万円	1年超 5,631百万円	1年超 4,692百万円																																				
合計 4,573百万円	合計 7,427百万円	合計 6,199百万円																																				
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																																				
受取リース料 528百万円	受取リース料 896百万円	受取リース料 1,283百万円																																				
減価償却費 486百万円	減価償却費 824百万円	減価償却費 1,181百万円																																				
受取利息相当額 67百万円	受取利息相当額 105百万円	受取利息相当額 163百万円																																				
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																				
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																				
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料																																				
1年内 56,004百万円	1年内 56,564百万円	1年内 56,929百万円																																				
1年超 299,895百万円	1年超 300,881百万円	1年超 310,641百万円																																				
合計 355,899百万円	合計 357,445百万円	合計 367,571百万円																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年8月31日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	中間連結決算日に おける時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	0	0	0
合計	0	0	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	14,652	14,268	383
債券	22,708	22,732	24
合計	37,360	37,001	358

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,660
非上場外国株式	3,006
(証券投資信託の受益証券)	
フリーファイナンシャルファンド	40,508
外貨建てマネー・マネジメント・ ファンド	767

当中間連結会計期間末(平成15年8月31日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	中間連結決算日 における時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	0	0	0
合計	0	0	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	9,911	12,328	2,417
債券	22,714	22,686	27
合計	32,625	35,015	2,389

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,265
非上場外国株式	5,007
(証券投資信託の受益証券)	
外貨建てマネー・マネジメント・ ファンド	767

前連結会計年度末(平成15年2月28日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	連結決算日における 時価(百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	0	0	0
合計	0	0	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	9,983	10,335	351
債券	22,706	22,726	20
合計	32,690	33,062	371

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,461
非上場外国株式	5,006
(証券投資信託の受益証券)	
フリーファイナンシャルファンド	40,508
外貨建てマネー・マネジメント・ ファンド	769

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成14年8月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(1) 通貨関連

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引 買建				
米ドル	5,668		5,339	328
ユーロ	46		46	0
英ポンド	24		25	0
合計				328

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引.....金融機関より入手した相場に基づいて算出しております。

(2) 金利関連

金利スワップ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載しておりません。

当中間連結会計期間末(平成15年8月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(1) 通貨関連

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引 買建				
米ドル	3,780		3,752	28
ユーロ	38		36	2
オプション取引 売建				
ブット 米ドル	646		8	20
買建				
コール 米ドル	646		14	11
通貨スワップ取引 米ドル	47,472	47,472	1,391	1,391
合計				1,370

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引.....金融機関より入手した相場に基づいて算出しております。

オプション取引および通貨スワップ取引.....金融機関より入手した相場に基づいて算出した理論値を使用しております。

(2) 金利関連

金利スワップ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載しておりません。

前連結会計年度末(平成15年2月28日)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(1) 通貨関連

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引 買建				
米ドル	4,485	139	4,445	40
ユーロ	16		17	0
オプション取引 売建				
ブット 米ドル	1,756	92	41	17
買建				
コール 米ドル	1,756	92	41	16
通貨スワップ取引 米ドル	12,018	12,018	56	56
合計				18

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引.....金融機関より入手した相場に基づいて算出しております。

オプション取引および通貨スワップ取引.....金融機関より入手した相場に基づいて算出した理論値を使用しております。

(2) 金利関連

金利スワップ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)

	スーパー ストア (百万円)	コンビニエ ンスストア (百万円)	レストラン (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	837,653	833,925	65,665	8,973	1,746,217		1,746,217
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	6,672	62	875	3,760	11,370	(11,370)	
計	844,325	833,987	66,540	12,733	1,757,587	(11,370)	1,746,217
営業費用	827,408	738,234	62,441	21,022	1,649,105	(11,385)	1,637,720
営業利益又は 営業損失()	16,916	95,753	4,099	8,288	108,482	15	108,497

当中間連結会計期間(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)

	スーパー ストア (百万円)	コンビニエ ンスストア (百万円)	レストラン (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	820,142	869,453	64,032	17,197	1,770,825		1,770,825
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	6,420	106	892	5,646	13,066	(13,066)	
計	826,563	869,560	64,924	22,844	1,783,892	(13,066)	1,770,825
営業費用	821,688	771,908	62,779	28,091	1,684,468	(13,078)	1,671,390
営業利益又は 営業損失()	4,874	97,651	2,145	5,247	99,423	11	99,434

前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

	スーパー ストア (百万円)	コンビニエ ンスストア (百万円)	レストラン (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	1,695,911	1,689,052	125,676	19,676	3,530,316		3,530,316
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	13,132	147	1,771	8,861	23,912	(23,912)	
計	1,709,044	1,689,199	127,447	28,537	3,554,228	(23,912)	3,530,316
営業費用	1,675,248	1,511,963	122,865	42,970	3,353,046	(24,031)	3,329,015
営業利益又は 営業損失()	33,796	177,236	4,582	14,433	201,181	120	201,301

(注) 1 事業の区分は、提供する商品とサービス及び販売形態により区分しております。

2 各事業区分の主な内容

(1) スーパーストア事業

スーパーストア、スーパーマーケット、百貨店及び専門店等

(2) コンビニエンスストア事業

セブン・イレブンの名称による直営方式及びフランチャイズ方式によるコンビニエンスストア

(3) レストラン事業

コーヒーショップレストラン、ショッピングセンター内に展開するファミリーレストラン及び給食の営業・受託

(4) その他の事業

金融事業・EC事業等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	1,109,429	585,242	51,545	1,746,217		1,746,217
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	42	3,655		3,697	(3,697)	
計	1,109,472	588,897	51,545	1,749,915	(3,697)	1,746,217
営業費用	1,013,791	576,928	50,698	1,641,418	(3,697)	1,637,720
営業利益	95,680	11,969	847	108,497		108,497

当中間連結会計期間(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	1,124,007	592,107	54,710	1,770,825		1,770,825
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	31	1,105		1,136	(1,136)	
計	1,124,039	593,213	54,710	1,771,962	(1,136)	1,770,825
営業費用	1,036,767	581,469	54,290	1,672,527	(1,136)	1,671,390
営業利益	87,271	11,743	419	99,434		99,434

前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	2,233,844	1,192,960	103,511	3,530,316		3,530,316
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	87	5,413		5,500	(5,500)	
計	2,233,932	1,198,374	103,511	3,535,817	(5,500)	3,530,316
営業費用	2,053,336	1,179,177	102,001	3,334,515	(5,500)	3,329,015
営業利益	180,595	19,196	1,509	201,301		201,301

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 その他の地域に属する国は、中国およびカナダであります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)

	米国 (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
海外営業収益	585,242	51,545	636,788
連結営業収益			1,746,217
連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	33.5	3.0	36.5

当中間連結会計期間(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)

	米国 (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
海外営業収益	592,107	54,710	646,817
連結営業収益			1,770,825
連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	33.4	3.1	36.5

前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

	米国 (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
海外営業収益	1,192,960	103,511	1,296,472
連結営業収益			3,530,316
連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	33.8	2.9	36.7

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 その他の地域に属する国は、中国およびカナダであります。
 3 海外営業収益は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高およびその他の営業収入の合計額であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
<p>1株当たり純資産額 2,579.91円</p> <p>1株当たり中間純利益 19.04円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、調整計算の結果、希薄化しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 2,698.63円</p> <p>1株当たり中間純利益 55.80円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 55.78円</p> <p>(追加情報)</p> <p>前連結会計年度から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)および「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、同会計基準および同適用指針の適用による1株当たり純資産額および1株当たり中間純利益についての影響はありませんが、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、子会社の発行する潜在株式を考慮して記載しております。</p>	<p>1株当たり純資産額 2,656.24円</p> <p>1株当たり当期純利益 110.67円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、希薄化しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)および「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 2,656.99円</p> <p>1株当たり当期純利益 111.42円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、子会社の発行する潜在株式を考慮しても希薄化しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益 (百万円)		23,241	46,623
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)		23,241	46,309
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			314
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)			(314)
普通株式の期中平均株式数(千株)		416,528	418,444
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳 子会社の発行する潜在株式の影響による中間(当期)純利益減少額 (百万円)		8	
中間(当期)純利益調整額(百万円)		8	
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株)			
普通株式増加数 (千株)			
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)																
<p>1 平成14年10月10日開催の取締役会の決議に基づき、第5回無担保社債を次のとおり発行いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="178 510 577 840"> <thead> <tr> <th colspan="2">第5回無担保社債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 発行総額</td> <td>50,000百万円</td> </tr> <tr> <td>2 発行年月日</td> <td>平成14年11月 1日</td> </tr> <tr> <td>3 発行価格</td> <td>額面100円につき100円</td> </tr> <tr> <td>4 利率</td> <td>0.65%</td> </tr> <tr> <td>5 担保</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>6 償還期限</td> <td>平成21年 9月18日</td> </tr> <tr> <td>7 用途</td> <td>設備資金及び社債償還資金</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 当社及び主要な連結子会社が加入するイトーヨーカ堂グループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年11月15日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>なお、当社及び主要な連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識しました。</p> <p>これにより、当連結会計年度に特別利益として42,941百万円計上する見込みであります。</p>	第5回無担保社債		1 発行総額	50,000百万円	2 発行年月日	平成14年11月 1日	3 発行価格	額面100円につき100円	4 利率	0.65%	5 担保	なし	6 償還期限	平成21年 9月18日	7 用途	設備資金及び社債償還資金		
第5回無担保社債																		
1 発行総額	50,000百万円																	
2 発行年月日	平成14年11月 1日																	
3 発行価格	額面100円につき100円																	
4 利率	0.65%																	
5 担保	なし																	
6 償還期限	平成21年 9月18日																	
7 用途	設備資金及び社債償還資金																	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年 8 月31日)		当中間会計期間末 (平成15年 8 月31日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成15年 2 月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		68,505		114,091		100,453	
2 売掛金		15,723		19,757		15,250	
3 有価証券		41,075		767		41,078	
4 たな卸資産		64,592		65,578		69,331	
5 短期貸付金		38,596		52,374		39,153	
6 その他		29,956		33,904		29,523	
7 貸倒引当金		202		93		93	
流動資産合計		258,248	24.7	286,380	26.2	294,696	26.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
建物	2	117,055		114,669		114,753	
土地	2	156,296		156,437		152,737	
その他		22,002		24,838		23,095	
有形固定資産合計		295,354		295,945		290,586	
2 無形固定資産		9,760		7,101		8,380	
3 投資その他の資産							
関係会社株式		125,241		137,095		133,289	
関係会社転換社債		20,810		20,810		20,810	
長期貸付金		20,718		21,988		22,298	
長期差入保証金		291,306		282,964		289,947	
前払年金費用				22,878		23,024	
建設協力立替金		676		4,169		3,115	
その他		35,040		25,681		23,345	
貸倒引当金		10,460		13,937		13,905	
投資その他の資産合計		483,333		501,650		501,926	
固定資産合計		788,448	75.3	804,697	73.8	800,893	73.1
資産合計		1,046,697	100.0	1,091,077	100.0	1,095,590	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年8月31日)		当中間会計期間末 (平成15年8月31日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成15年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形	186		152		222		
2	買掛金	78,971		89,050		72,954		
3	一年内償還予定社債			30,000		30,000		
4	短期借入金	3,785		3,635		3,635		
5	未払法人税等	3,867		835		2,388		
6	賞与引当金	6,602		6,479		6,600		
7	販売促進引当金	4,563		1,774		3,806		
8	事業構造改革引当金	1,310						
9	設備関係支払手形	5,804		2,998		1,454		
10	その他	52,587		45,495		53,717		
	流動負債合計		157,680	15.1	180,421	16.6	174,779	16.0
固定負債								
1	社債	100,000		120,000		120,000		
2	長期借入金	10,800		10,125		10,462		
3	長期預り金	48,066		45,756		47,269		
4	退職給付引当金	6,805						
5	役員退職慰労引当金	3,562		2,990		3,652		
6	その他	3,842		4,629		4,573		
	固定負債合計		173,077	16.5	183,501	16.8	185,957	16.9
	負債合計		330,757	31.6	363,922	33.4	360,737	32.9
(資本の部)								
資本金								
	資本金		47,987	4.6	47,987	4.4	47,987	4.4
資本剰余金								
1	資本準備金	121,477		121,477		121,477		
	資本剰余金合計		121,477	11.6	121,477	11.1	121,477	11.1
利益剰余金								
1	利益準備金	11,700		11,700		11,700		
2	任意積立金	510,502		510,461		510,502		
3	中間(当期) 未処分利益	25,151		47,899		44,403		
	利益剰余金合計		547,354	52.3	570,061	52.2	566,606	51.7
その他有価証券 評価差額金								
	その他有価証券 評価差額金		263	0.0	714	0.1	85	0.0
自己株式								
	自己株式		617	0.1	13,086	1.2	1,133	0.1
	資本合計		715,939	68.4	727,155	66.6	734,852	67.1
	負債・資本合計		1,046,697	100.0	1,091,077	100.0	1,095,590	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	1 2	741,342	100.0	728,109	100.0	1,506,131	100.0			
売上原価	1	538,892	72.7	531,725	73.0	1,092,323	72.5			
売上総利益	1	202,449	27.3	196,384	27.0	413,807	27.5			
営業収入		11,174	1.5	9,680	1.3	21,556	1.4			
営業総利益		213,623	28.8	206,064	28.3	435,364	28.9			
販売費及び一般管理費		195,792	26.4	199,016	27.3	400,804	26.6			
営業利益		17,831	2.4	7,048	1.0	34,559	2.3			
営業外収益	3	9,150	1.2	9,696	1.3	17,641	1.2			
営業外費用	4	1,769	0.2	1,432	0.2	2,958	0.2			
経常利益		25,213	3.4	15,312	2.1	49,242	3.3			
特別利益	5	3,472	0.5	3	0.0	32,767	2.2			
特別損失	6	4,771	0.7	1,454	0.2	16,308	1.1			
税引前中間(当期) 純利益		23,914	3.2	13,860	1.9	65,701	4.4			
法人税、住民税 及び事業税		5,090		773		8,690				
法人税等調整額		2,006	7,096	0.9	1,937	2,711	0.4	14,243	22,933	1.6
中間(当期)純利益		16,818	2.3	11,149	1.5	42,767	2.8			
前期繰越利益		8,333		36,750		8,333				
中間配当額						6,697				
自己株式処分差損				0						
中間(当期)未処分 利益		25,151		47,899		44,403				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 生鮮食品 最終仕入原価法による原価法 店舗在庫 売価還元法による(除生鮮食品) 低価法 センター 移動平均法による(除生鮮食品) 原価法 在庫商品 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 生鮮食品 同左 店舗在庫 同左 商品 (除生鮮食品) センター 同左 在庫商品 (除生鮮食品) 貯蔵品 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 生鮮食品 同左 店舗在庫 同左 商品 (除生鮮食品) センター 同左 在庫商品 (除生鮮食品) 貯蔵品 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法			<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準による算出額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当中間期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(6) 事業構造改革引当金 事業構造改革に基づく特別政策改造の実施に伴い発生する費用に備えるため、その見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当中間期末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 販売促進引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当期については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段金利スワップ ヘッジ対象固定金利建 普通社債 (3) ヘッジ方針 固定金利建社債の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジ有効性の評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、中間決算日における有効性の判定を省略しております。	同左 同左 同左 同左	同左 同左 同左 (4) ヘッジ有効性の評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について	税抜方式を採用しております。	同左	同左

(追加情報)

	前中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
	<p>1 中間貸借対照表の表示 当中間会計期間より 「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第10号)附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金およびその他の科目をもって掲記しております。</p> <p>2 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当中間会計期間より 「企業会計規準第1号自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、損益に与える影響はありません。</p> <p>3 自己株式 自己株式については、前中間会計期間は流動資産の「その他」に表示しておりましたが、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の改正に伴い、当中間会計期間は資本に対する控除項目として記載しております。</p>	<p>1 税効果会計関係 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.1%から40.7%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、228百万円増加し、当中間会計期間に計上された法人税等調整額が211百万円減少し、その他有価証券評価差額金が16百万円増加しております。</p>	<p>1 貸借対照表の表示 当期から「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金およびその他の科目をもって掲記しております。</p> <p>2 厚生年金基金の代行部分返上 当社が加入するイトーヨーカ堂グループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年11月15日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けました。 なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。当期末における返還相当額は43,807百万円であります。</p> <p>3 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当期から「企業会計基準第1号自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
<p>1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は188,006百万円であります。</p> <p>2 担保資産 担保に供している資産 建物 632百万円 土地 4,750百万円 計 5,383百万円 上記はススキノ十字街ビル㈱の金融機関からの借入金3,689百万円の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 債務保証は次のとおりであります。</p> <p>(1) 社員の住宅ローン 1,729百万円</p> <p>(2) 店舗オーナーの借入金 五所川原街づくり㈱ 1,174百万円</p> <p>(3) 関係会社である7-Eleven, Inc.が発行している商業ペーパーに対するもの 447,475千米ドル 52,779百万円</p> <p>(4) 下記の関係会社の金融機関よりの借入に対するもの 成都伊藤洋華堂有限公司 7,400千米ドル 872百万円 華糖洋華堂商業有限公司 29,600千人民元 421百万円 18,482千人民元 263百万円</p>	<p>1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は196,849百万円であります。</p> <p>2 担保資産 担保に供している資産 建物 883百万円 土地 1,698百万円 計 2,581百万円 上記はススキノ十字街ビル㈱の金融機関からの借入金4,454百万円の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 債務保証は次のとおりであります。</p> <p>(1) 社員の住宅ローン 1,546百万円</p> <p>(2) 店舗オーナーの借入金 五所川原街づくり㈱ 1,058百万円</p> <p>(3) 関係会社である7-Eleven, Inc.が発行している商業ペーパーに対するもの 295,000千米ドル 34,559百万円</p> <p>(4) 下記の関係会社の金融機関よりの借入に対するもの 成都伊藤洋華堂有限公司 7,400千米ドル 866百万円 華糖洋華堂商業有限公司 29,600千人民元 418百万円 1,912千人民元 27百万円</p>	<p>1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は192,867百万円であります。</p> <p>2 担保資産 担保に供している資産 建物 915百万円 土地 1,698百万円 計 2,614百万円 上記はススキノ十字街ビル㈱の金融機関からの借入金4,242百万円の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 債務保証は次のとおりであります。</p> <p>(1) 社員の住宅ローン 1,680百万円</p> <p>(2) 店舗オーナーの借入金 五所川原街づくり㈱ 1,116百万円</p> <p>(3) 関係会社である7-Eleven, Inc.が発行している商業ペーパーに対するもの 486,150千米ドル 57,244百万円</p> <p>(4) 下記の関係会社の金融機関よりの借入に対するもの 成都伊藤洋華堂有限公司 7,400千米ドル 871百万円 華糖洋華堂商業有限公司 29,600千人民元 421百万円 1,041千人民元 14百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>1 売上高及び売上原価のなかには歩合制家賃のテナントに係る次のものが含まれておりません。</p> <p>売上高 88,798百万円 売上原価 80,781百万円 売上総利益 8,016百万円</p>	<p>1 売上高及び売上原価のなかには歩合制家賃のテナントに係る次のものが含まれておりません。</p> <p>売上高 88,298百万円 売上原価 80,304百万円 売上総利益 7,994百万円</p>	<p>1 売上高及び売上原価のなかには歩合制家賃のテナントに係る次のものが含まれておりません。</p> <p>売上高 178,315百万円 売上原価 162,235百万円 売上総利益 16,079百万円</p>
<p>2 売上高のうち関係会社等への商品売上高は19,529百万円です。</p>	<p>2 売上高のうち関係会社等への商品売上高は18,918百万円です。</p>	<p>2 売上高のうち関係会社等への商品売上高は38,858百万円です。</p>
<p>3 営業外収益の内訳は次のとおりです。</p> <p>受取利息 1,082百万円 受取配当金 7,785百万円 その他 282百万円 計 9,150百万円</p>	<p>3 営業外収益の内訳は次のとおりです。</p> <p>受取利息 847百万円 受取配当金 8,440百万円 その他 408百万円 計 9,696百万円</p>	<p>3 営業外収益の内訳は次のとおりです。</p> <p>受取利息 1,934百万円 受取配当金 15,213百万円 その他 493百万円 計 17,641百万円</p>
<p>4 営業外費用の内訳は次のとおりです。</p> <p>支払利息 206百万円 社債利息 749百万円 その他 813百万円 計 1,769百万円</p>	<p>4 営業外費用の内訳は次のとおりです。</p> <p>支払利息 211百万円 社債利息 900百万円 その他 320百万円 計 1,432百万円</p>	<p>4 営業外費用の内訳は次のとおりです。</p> <p>支払利息 408百万円 社債利息 1,592百万円 その他 957百万円 計 2,958百万円</p>
<p>5 特別利益の内訳は次のとおりです。</p> <p>関係会社株式売却益 3,452百万円 その他 20百万円 計 3,472百万円</p>	<p>5</p>	<p>5 特別利益の内訳は次のとおりです。</p> <p>関係会社株式売却益 3,454百万円 厚生年金基金代行 29,181百万円 部分返上益 その他 132百万円 計 32,767百万円</p>
<p>6 特別損失の内訳は次のとおりです。</p> <p>固定資産廃棄損 766百万円 投資有価証券評価損 35百万円 貸倒引当金繰入額 34百万円 事業構造改革費用 3,156百万円 その他 777百万円 計 4,771百万円</p>	<p>6 特別損失の内訳は次のとおりです。</p> <p>固定資産廃棄損 1,190百万円 投資有価証券評価損 109百万円 その他 155百万円 計 1,454百万円</p>	<p>6 特別損失の内訳は次のとおりです。</p> <p>固定資産廃棄損 2,258百万円 投資有価証券評価損 1,719百万円 貸倒引当金繰入額 3,480百万円 事業構造改革費用 4,206百万円 土地評価損 3,052百万円 その他 1,591百万円 計 16,308百万円</p>
<p>7 減価償却実施額は次のとおりです。</p> <p>有形固定資産 8,476百万円 無形固定資産 1,622百万円 計 10,099百万円</p>	<p>7 減価償却実施額は次のとおりです。</p> <p>有形固定資産 8,467百万円 無形固定資産 1,542百万円 計 10,010百万円</p>	<p>7 減価償却実施額は次のとおりです。</p> <p>有形固定資産 17,765百万円 無形固定資産 3,260百万円 計 21,025百万円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>器具備品 取得価額 相当額</td> <td>18,804百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>11,730百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額</td> <td>7,074百万円</td> </tr> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,650百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,424百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,074百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払 リース料</td> <td>1,964百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>1,964百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 特別目的会社を用いたリース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>取得価額相当額 695百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>取得価額相当額 399百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 支払リース料 28百万円</p>	器具備品 取得価額 相当額	18,804百万円	減価償却 累計額 相当額	11,730百万円	中間期末 残高相当額	7,074百万円	1年内	3,650百万円	1年超	3,424百万円	合計	7,074百万円	支払 リース料	1,964百万円	減価償却費 相当額	1,964百万円	土地	取得価額相当額 695百万円	建物	取得価額相当額 399百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>器具備品 取得価額 相当額</td> <td>18,915百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>13,512百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額</td> <td>5,402百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,402百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,402百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払 リース料</td> <td>1,817百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>1,817百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 特別目的会社を用いたリース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>取得価額相当額 695百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>取得価額相当額 399百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 支払リース料 28百万円</p>	器具備品 取得価額 相当額	18,915百万円	減価償却 累計額 相当額	13,512百万円	中間期末 残高相当額	5,402百万円	1年内	3,000百万円	1年超	2,402百万円	合計	5,402百万円	支払 リース料	1,817百万円	減価償却費 相当額	1,817百万円	土地	取得価額相当額 695百万円	建物	取得価額相当額 399百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>器具備品 取得価額 相当額</td> <td>18,363百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>13,038百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>5,324百万円</td> </tr> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,453百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,870百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,324百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払 リース料</td> <td>3,859百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>3,859百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 特別目的会社を用いたリース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>取得価額相当額 695百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>取得価額相当額 399百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 支払リース料 57百万円</p>	器具備品 取得価額 相当額	18,363百万円	減価償却 累計額 相当額	13,038百万円	期末残高 相当額	5,324百万円	1年内	3,453百万円	1年超	1,870百万円	合計	5,324百万円	支払 リース料	3,859百万円	減価償却費 相当額	3,859百万円	土地	取得価額相当額 695百万円	建物	取得価額相当額 399百万円
器具備品 取得価額 相当額	18,804百万円																																																													
減価償却 累計額 相当額	11,730百万円																																																													
中間期末 残高相当額	7,074百万円																																																													
1年内	3,650百万円																																																													
1年超	3,424百万円																																																													
合計	7,074百万円																																																													
支払 リース料	1,964百万円																																																													
減価償却費 相当額	1,964百万円																																																													
土地	取得価額相当額 695百万円																																																													
建物	取得価額相当額 399百万円																																																													
器具備品 取得価額 相当額	18,915百万円																																																													
減価償却 累計額 相当額	13,512百万円																																																													
中間期末 残高相当額	5,402百万円																																																													
1年内	3,000百万円																																																													
1年超	2,402百万円																																																													
合計	5,402百万円																																																													
支払 リース料	1,817百万円																																																													
減価償却費 相当額	1,817百万円																																																													
土地	取得価額相当額 695百万円																																																													
建物	取得価額相当額 399百万円																																																													
器具備品 取得価額 相当額	18,363百万円																																																													
減価償却 累計額 相当額	13,038百万円																																																													
期末残高 相当額	5,324百万円																																																													
1年内	3,453百万円																																																													
1年超	1,870百万円																																																													
合計	5,324百万円																																																													
支払 リース料	3,859百万円																																																													
減価償却費 相当額	3,859百万円																																																													
土地	取得価額相当額 695百万円																																																													
建物	取得価額相当額 399百万円																																																													

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
3 オペレーティングリース取引に係る注記 未経過リース料 1年内 29,582百万円 1年超 148,284百万円 合計 177,866百万円	3 オペレーティングリース取引に係る注記 未経過リース料 1年内 28,406百万円 1年超 141,284百万円 合計 169,691百万円	3 オペレーティングリース取引に係る注記 未経過リース料 1年内 29,312百万円 1年超 151,240百万円 合計 180,553百万円

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成14年8月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末(平成14年8月31日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	21,747	1,847,017	1,825,270
関連会社株式	5,478	41,726	36,248
合計	27,225	1,888,744	1,861,519

当中間会計期間(平成15年8月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	当中間会計期間末(平成15年8月31日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	21,747	1,358,704	1,336,957
関連会社株式	5,478	33,813	28,334
合計	27,225	1,392,517	1,365,293

前事業年度(平成15年2月28日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度末(平成15年2月28日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	21,747	1,181,826	1,160,079
関連会社株式	5,478	30,863	25,385
合計	27,225	1,212,690	1,185,464

(1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
1株当たり純資産額	1,710.29円	1,754.52円	1,755.67円
1株当たり中間(当期)純利益	40.17円	26.76円	101.79円
		(追加情報) 前事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、当中間会計期間において、同会計基準および同適用指針の適用による1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益についての影響はありません。	当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、当期において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 1,756.05円 1株当たり当期純利益 102.17円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
中間(当期)純利益 (百万円)		11,149	42,767
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			161
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)			(161)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)		11,149	42,606
普通株式の期中平均株式数(千株)		416,674	418,589

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)																
<p>1 平成14年10月10日開催の取締役会の決議に基づき、第5回無担保社債を次のとおり発行いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="181 495 576 804"> <thead> <tr> <th colspan="2">第5回無担保社債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 発行総額</td> <td>50,000百万円</td> </tr> <tr> <td>2 発行年月日</td> <td>平成14年11月 1日</td> </tr> <tr> <td>3 発行価格</td> <td>額面100円につき100円</td> </tr> <tr> <td>4 利率</td> <td>0.65%</td> </tr> <tr> <td>5 担保</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>6 償還期限</td> <td>平成21年 9月18日</td> </tr> <tr> <td>7 用途</td> <td>設備資金及び社債償還資金</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 当社が加入するイトーヨーカ堂グループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年11月15日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識しました。</p> <p>これにより、当事業年度に特別利益として29,181百万円計上する見込みであります。</p>	第5回無担保社債		1 発行総額	50,000百万円	2 発行年月日	平成14年11月 1日	3 発行価格	額面100円につき100円	4 利率	0.65%	5 担保	なし	6 償還期限	平成21年 9月18日	7 用途	設備資金及び社債償還資金		
第5回無担保社債																		
1 発行総額	50,000百万円																	
2 発行年月日	平成14年11月 1日																	
3 発行価格	額面100円につき100円																	
4 利率	0.65%																	
5 担保	なし																	
6 償還期限	平成21年 9月18日																	
7 用途	設備資金及び社債償還資金																	

(2) 【その他】

平成15年10月9日開催の取締役会におきまして、第46期中間配当を行うことについて次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....6,631百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....16円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成15年11月14日

(注) 平成15年8月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第45期) | 自 平成14年3月1日
至 平成15年2月28日 | 平成15年5月23日
関東財務局長に提出 |
| (2) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成15年6月11日
平成15年7月9日
平成15年8月11日
平成15年9月5日
平成15年10月8日
平成15年11月11日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中 間 監 査 報 告 書

平成15年11月19日

株式会社 イトーヨーカ堂

代表取締役社長 井 坂 榮 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 小 林 公 司
関与社員

代表社員 公認会計士 岸 洋 平
関与社員

代表社員 公認会計士 坂 本 裕 子
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーヨーカ堂の平成14年3月1日から平成15年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年3月1日から平成14年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社イトーヨーカ堂及び連結子会社の平成14年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年3月1日から平成14年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)会社は平成15年3月1日から平成16年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表において、我が国で一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した中間連結財務諸表を作成することとしたので、これと比較ならしめるため、平成14年3月1日から平成15年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年3月1日から平成14年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表も同一の基準で作成している。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中 間 監 査 報 告 書

平成15年11月19日

株式会社 イトーヨーカ堂

代表取締役社長 井 坂 榮 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 小 林 公 司

代表社員
関与社員 公認会計士 岸 洋 平

代表社員
関与社員 公認会計士 坂 本 裕 子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーヨーカ堂の平成15年3月1日から平成16年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社イトーヨーカ堂及び連結子会社の平成15年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成15年11月19日

株式会社 イトーヨーカ堂

代表取締役社長 井坂 榮 殿

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 小林 公 司

代表社員
関与社員 公認会計士 岸 洋 平

代表社員
関与社員 公認会計士 坂 本 裕 子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーヨーカ堂の平成15年3月1日から平成16年2月29日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社イトーヨーカ堂の平成15年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

